

平成 30 年 6 月 3 日現在

機関番号：32637

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26284082

研究課題名(和文) グローバルビジネスパーソンのジャンル別自律英語学習プラットフォーム構築とその検証

研究課題名(英文) Autonomous Genre-Based English Learning Platform for Global Businesspeople:  
Design and Evaluation

研究代表者

寺内 一 (TERAUCHI, Hajime)

高千穂大学・商学部・教授

研究者番号：50307146

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は以下の三つである。(1)『ビジネスミーティング英語力』(朝日出版社)の刊行であり、そこで明らかになったビジネスミーティングにおける様々な問題点とその解決策を整理し、ビジネスミーティングにおける役職別の到達目標とそれに至るまでの方策のひな形を作成したこと。(2)ビジネスミーティングの自律学習システムの基盤を準備したこと。(3)国内外の学会で成果発表し、さらには国際シンポジウムを開催することにより、本研究の意味を広く認知させることができ、平成31年12月に刊行予定のRoutledge社からの本においていくつかの章で紹介する足がかりになったこと。

研究成果の概要(英文)：This research provided the following three outcomes: (1) the publication of “Essential English for Business Meetings” (Asahi Press), in which we proposed solutions for the identified difficulties in business meetings and created a model for the achievement goals and strategies for business meetings based on the career stage; (2) the development of an autonomous genre-based English learning platform for business meetings; and (3) the wide dissemination of the research findings and their significance by presenting at conferences in Japan and overseas as well as by organizing international symposia; a book containing the research results is scheduled to be published by Routledge in December 2019.

研究分野：応用言語学、英語教育学

キーワード：ESP ビジネスミーティング プラットフォーム 自律学習 ビジネス英語

### 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始したのは2015年であるが、ビジネスのグローバル化に伴い、ビジネスパーソンに求められる英語能力は大きく変化してきており、2005年を境に、日本の海外取引は、北米ではなく、アジアがメイン舞台となっている状況であった。そこで使われている英語は、もはやネイティブスピーカーの英語ではなく、共通語としての英語 (English as a Lingua Franca、以下ELF) である。さらに、会議も対面式のものだけでなく、SNS (Social Networking Service) やデバイスの進化に伴いよりユビキタスな環境の中でテレビ・電話・ネットによる会議が日常的に開催され、ELFの使用頻度も極めて高くなってきていた。ビジネスにおいて業務目的を達成するためには、高度な発信スキルが要求されているが、英語によるビジネスコミュニケーションの多国籍化・多文化化・多国間化が進むことで、事態は複雑化しており、その実態を解明した上で、具体的学習目標を掲げ、変化に対応していくための自律した学習者を育成することは喫緊の課題であった。

小池・寺内 (2010) は、7354人のビジネスパーソン調査結果から、グローバル時代にふさわしい英語コミュニケーション能力の具体的到達目標を提示している。日本人が国際交渉を第一線で行うのに必要な英語力を3段階に区分し、最上段階を「グローバル時代の最先端に行く能力レベル: TOEIC 900点以上」、第2段階を「国際コミュニケーションでの英語運用能力の標準レベル: 850点以上」、第3段階を「一応国際コミュニケーションとして通用できるレベル: 800点以上」とした。また、日本人の英語コミュニケーション能力の質と量の向上を目指す政策の必要性を訴え、国際交渉に必要な英語力と現実の英語テストからみた英語力との差はTOEICでは150点であるとも指摘した。

また、ビジネス分野のニーズ分析研究によれば、英語によるミーティングは達成困難度が高く、それに対応した包括的な英語スキルの必要性が指摘されていた (Khoo, 1994; Barbara et al., 1996; Hagen, 1999; Tsuji & Tsuji, 2012)。さらに、研究開始当初の (ビジネス) ディスコース研究の多くは、交渉、ミーティング、Eメール、ビジネスレターを扱っており (Nickerson, 2005)、BELF (Business English as a Lingua Franca) 研究も盛んに行われていた (Louhiala-Salminen et al., 2005)。しかし、達成困難度が高い「ビジネスミーティング」に焦点を置いた大規模調査は類例がなく、その点に着目し、寺内他 (2012-2013) では約1000人の課長級以上の日本人グローバルビジネスパーソンを対象に本格的な実態調査を実施した。本研究はこの研究成果を土台として発展させることが出発点であった。その単純集計結果から、1) 仕事のうち3割が英語、2) 会議のうち2割が英語、3) 英語による社内会議は月平均5回開催、4) ESL & ELF スピ

ーカーが3~4割参加、5) 社内・提携会議では「課題発掘/問題解決・調整」が、社外会議では「交渉」が、それぞれ最も困難、6) 相手の主張を斟酌し対応する過程の困難度が高い、7) ニュアンス・細部に関する困難度が高い、8) リスニングが際立って困難、精神的要因があるとの回答は5割以上、という結果が出ている。さらに、クロス集計結果では、1) 英語レベル (Common European Framework of References、以下CEFR) が高い部署ほど、会議をする上での困難度が減る、2) 参加者の「言語的背景」がダイレクトに参加者の心理面・精神面に関連するよりも、動的なコンテキストがより関与している可能性があるという研究成果が出ていた。

### 2. 研究の目的

こうしたビジネスミーティング調査研究を足がかりに、本研究では、先行研究で得られた知見、手法、データを再検証しながら、まずはビジネスミーティングにおける問題点の洗い出しとその解決方法と、それに合わせた教材開発を含んだ英語自律学習モデルの構築を行うこととした。そのモデルの適応性を図るため、日本、韓国、中国において実際にグローバルビジネスパーソンを被験者として模擬実験をし、最終的には、そのモデルを再検証することにより、ビジネスミーティング英語自律学習モデルのプラットフォームを完成させることを最終目標とした。

本研究の具体的な目的は、ビジネスコミュニケーションを行う中で直面する諸問題をESP (English for Specific Purposes) の視点から「会議」、「交渉」、「ビジネスレター」などのジャンルごとに整理し、その解決策を提示し、さらに自らがその解決に向かうための自律学習のタスクを提言することであった。そのためには、(1) グローバル化が進み、共通語としての英語 (ELF) によるコミュニケーションが増加する日本、中国、韓国で、ビジネスパーソンに求められるコミュニケーション能力とCEFRに基づいた到達モデルの策定、(2) この到達モデルに対応した実際に求められる英語のコミュニケーション能力育成のための具体的な自律学習方法の提案を行うことであった。

### 3. 研究の方法

研究全体は、以下の流れで進め、プラットフォームの完成、そして、国内外に向けてビジネスコミュニケーション能力の習得を目指した提言を行った。

アンケート	インタビュー	実地調査	モデル構築
被験者による模擬実験	検証	交渉・ビジネスレター等のビジネスジャンル別	英語自律学習モデルのプラットフォーム
国内外の学会、シンポジウムを通じて提言			

#### 4. 研究成果

本研究の成果は以下の3つである。

(1) 『ビジネスミーティング英語力』(朝日出版社)の刊行

本研究の先行研究となる「企業が求めるビジネスミーティング英語力」の調査結果を国内外の学会で成果報告をするとともに、平成27年5月に『ビジネスミーティング英語力』(朝日出版社)を刊行した。この本の作成のために、本研究の基本となるビジネスのジャンルに関連した先行研究の整理をしながら、本や雑誌でその成果を発表したことはとても有益であった(Terauchi & Maswana, 2015; Terauchi & Araki, 2015 他)。そして、そこで明らかになったビジネスミーティングにおける様々な問題点とその解決策を整理し、ビジネスミーティングにおける役職別の到達目標とそれに至るまでの方策のひな形を作成した。

(2) ビジネスミーティングの自律学習システムの基盤(プラットフォーム)の開発

ビジネスミーティングでプロジェクトを行う際に進捗会議が開かれるが、その対応を例とした新プラットフォームを開発した。新プラットフォームを図で表すと、下図1の通りとなる。教材を使用しながらユーザーが自律し学習するスタイルとした。準備、ミーティング、フォローアップの各セクションでドキュメント作成のひな形をユーザー(学習者)へ提示し、ユーザーがそれを基にドキュメントを作成する。その後、サンプルのドキュメントを確認し、漏れや間違っている点が無いかを確認する。これにより、準備、ミーティング、フォローアップのステップを体系的に学ぶことが可能となり、ファシリテーション全体の能力の向上を見込むことが可能となる。

基盤に関しては、従来のペーパーベースではなく、学習の管理・教材追加・アップデートが容易となるEラーニングとした。

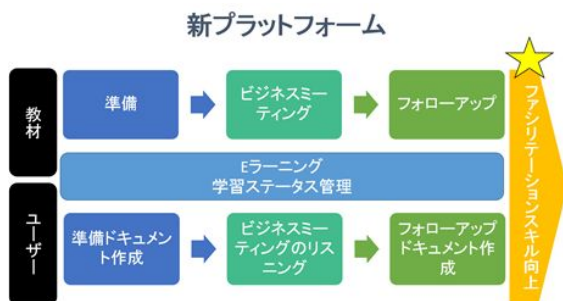


図1

(3) 国内外の学会での成果発表と今後の研究への示唆

毎年国内外の学会で成果発表し、研究後半の平成28年度と平成29年度は、研究代表者の勤務する高千穂大学において、国際シンポジウムを2回開催することにより、本研究の

意義を広く認知させることができた。

最初の国際シンポジウムは寺内科研(B)連続企画(宮崎大学 平成29年2月17日; 北海学園大学 2月19日; 高千穂大学 2月21日)であり、ビジネス英語に関してEBP(English for Business Purposes)の理論研究とBELFの理論研究の専門家(Judy Noguchi 神戸学院大学教授(当時)とDr. Anne Kankaanranta, Aalto University, Finland)を招聘し、本研究への理論的側面の強化を行った。

2回目の国際シンポジウムは「ESP 1 Day Conference at Takachiho University, Tokyo」として、平成30年2月20日に高千穂大学で行った。ESP全般に対して、Judy Noguchi 神戸学院大学名誉教授が理論的側面を発表し、さらには異なる観点からのビジネス英語研究を辻和成武庫川女子大学教授が紹介した。そして、(2)で言及した本研究の成果である「グローバルビジネスパーソンのジャンル別自律英語学習プラットフォーム構築とその検証」というタイトルで開発教材を提示した。

さらに、2017年6月に香港大学で開催されたFaces of English 2: Teaching and Researching Academic and Professional Englishには本研究の関係者全員が参加し、コロキウム、口頭発表2件、ワークショップ1件を行い、聴衆からのフィードバックは非常に有益であった。この学会参加を手掛かりとして、研究代表者の寺内一が編者の一人となって英国Routledge社から『Towards a New Paradigm for English Language Teaching: Current ESP Perspectives in Asia and Beyond』(平成31年12月刊行予定)を出版し、本研究の成果をいくつかの章を使って紹介する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

1. Terauchi, H. (2017). ESP Education in Japanese Universities: Past, Present and Future Prospects. *Proceedings of 2017 ETA-ROC 26th International Symposium on English Teaching and Book Fair (November 11-12, 2017) at Chien Tan Overseas Youth Activity Center, Taipei, Taiwan*, 63-73. 査読有.
2. Fujita, R., Terui, M., Araki, T., & Naito, H. (2017). An Analysis of the English Communication Needs of People Involved in Tourism at Japanese Rural Destinations. *The Journal of Global Tourism Research*, 2(1), 53-58. 査読有.
3. Terauchi, H., Maswana, S., & Yamada, M. (2017). A Genre-Based Study of Tourism Language in English Textbooks. *The Journal of Global Tourism Research*, 2(2), 115-122. 査読有.
4. JACET EAP 調査研究特別委員会(寺内

- 二・飯島優雅・マスワナ紗矢子・高橋幸・金丸敏幸・渡辺敦子・渡寛法・田地野彰) (2018). 第2特集 大学での英語教育改革を考える「香港と台湾の学士課程 EAP カリキュラム」「日本の学士課程 EAP プログラム」「全学共通課程での EGAP 教育実践例」. 大修館書店 『英語教育』, 34-40. 査読無.
5. 照井雅子・荒木瑞夫・藤田玲子・内藤永・マスワナ紗矢子・寺内一. (2016). ビジネスニーズの高大英語教育への応用 日本人ビジネスパーソンを対象とした英語会議に関する大規模調査結果を踏まえて . 『第22回大学教育研究フォーラム発表論文集』, 196-197. 査読無.
  6. Terauchi, H., & Maswana, S. (2015). Essential English for Business Meetings: Respondents from 909 Businesspersons' Scaled Survey. *WASEDA Working Papers in ELF (English as a Lingua Franca)*, 4, 89-103. 査読有.
  7. 寺内一. (2015). 企業が求める英語力 - 2006年と2013年の2つの調査から得られた結果. 『多聴多読マガジン 4月号別冊(コスモピア)』, 36-47. 査読無.
  8. Araki, T., Terui, M., Fujita, R., Ando, M., Miki, K., & Naito, H. (2015). Questionnaire Survey on Business Meetings: English Proficiency and Difficulty. *JACET Selected Papers* (一般社団法人大学英語教育学会第53回国際大会 Selected Papers), 56-77. 査読有.
  9. 寺内一・内藤永・藤田玲子・荒木瑞夫・照井雅子・安藤益代・三木耕介. (2014). ビジネスの現場で求められる英語力とは. 『英語教育』2014年9月号(大修館書店), 35-39. 査読無.
  10. Terui, M., Fujita, R., Araki, T., Miki, K., Ando, M., Naito, H., & Terauchi, H. (2014). Questionnaire Survey on Difficulties Encountered in English Business Meetings at Japanese Companies. *Proceedings of the 19th European Symposium on Languages for Special Purposes (LSP2013)*, 126-134. 査読無.
- [学会発表](計 28 件)
1. 内藤永・山田政樹. グローバルビジネスパーソンのジャンル別自律英語学習プラットフォーム構築とその検証 - 開発教材の提示 -. ESP 1 Day Conference at Takachiho University, Tokyo. 2018年2月20日. 高千穂大学.
  2. Terauchi, H. EAP in University Education in Japan, Taiwan and Hong Kong. 38th Thailand TESOL International Conference. 2018年1月27日. The Empress Hotel, Chiang Mai, Thailand.
  3. 寺内一. 大学における ESP 教育の意義 入学から卒業まで . 文京学院大学 ESP シンポジウム. 2017年11月18日. 文京学院大学.
  4. Terauchi, H., & Yamada, M. Essential English for Business Meeting: Demonstration and Workshop of EBP Materials Development. ETA-ROC 26th International Symposium on English Teaching and Book Fair. 2017年11月12日. Chien Tan Overseas Youth Activity Center, Taipei, Taiwan.
  5. Terauchi, H. ESP Education in Japanese Universities: Past, Present and Future Prospects. ETA-ROC 26th International Symposium on English Teaching and Book Fair. 2017年11月11日. Chien Tan Overseas Youth Activity Center, Taipei, Taiwan.
  6. Terauchi, H. Past, Present and Future Prospects of EBP in Japan: Implications from Two Surveys of Businesspersons. The 1st Annual Conference of the Asian Association for ESP & The 6th National Conference of the Chinese Association for ESP in China. 2017年10月29日. Beijing Foreign Studies University.
  7. Yamada, M., Sakabe, T., Miura, H., Shibata, A., Ishikawa, N., & Naito, H. A Questionnaire Survey to Develop a Regional Program of Sending Students to Exhibitions Abroad as Volunteer Interpreters. Association for Business Communication 82nd Annual International Conference. 2017年10月19日. Royal Marine Hotel, Dun Laoghaire, Dublin, Ireland.
  8. Terui, M. Developing Academic Literacy and Business Communication Skills in English through Genre-based Approaches for Japanese Science Majors. JALT (The Japan Association for Language Teaching) CUE (College and University Educators) ESP Symposium 2017. 2017年9月16日. 慶應義塾大学.
  9. Maswana, S., Miki, K., & Terauchi, H. English for Business Meetings: A Guide/textbook Survey. The 2017 Applied Linguistics Association of Korea (ALAK) International Conference. 2017年9月9日. Seoul National University of Education.
  10. Terauchi, H. JACET's Missions and Roles in Globalized Era: Past, Present and a Look Ahead. The 56<sup>th</sup> JACET International Convention (2017, Tokyo). 2017年8月29日. 青山学院大学.
  11. 寺内一. ESPを通して英語教育を考える. 文教大学大学院付属言語文化研究所第32回英語教育夏期講座. 2017年7月28日. 文教大学.
  12. Araki, T., Fujita, R., & Naito, H. Structural Equation Modeling Analysis of Difficulties in Business Meetings. *Faces of English 2:*

- Teaching and Researching Academic and Professional English. 2017年6月2日. The University of Hong Kong.
13. Terui, M., Yamada, M., & Miki, K. A Self-Learning Material Related to English for Business Purposes (EBP). *Faces of English 2: Teaching and Researching Academic and Professional English*. 2017年6月1日. The University of Hong Kong.
  14. Terauchi, H., Noguchi, J., Tajino, A., & Naito, H. ESP in Japan: Past, Present and a Look Ahead. *Faces of English 2: Teaching and Presenting Academic and Professional English*. 2017年6月1日. The University of Hong Kong.
  15. 三橋峰夫・三木耕介・下山聡子・マスワナ紗矢子. グローバルビジネスに求められる英語力：調査結果と TOEIC テストスコアとの関係. 大学英語教育学会第55回(2016年度)国際大会. 2016年9月3日. 北星学園大学.
  16. 寺内一. 「グローバル時代の英語力 - 英語ニーズ調査の結果と示唆」. 全体シンポジウム「大学英語教育の現状と課題」. 2016年度 JACET 関東支部第10回記念大会. 2016年7月3日. 早稲田大学.
  17. Fujita, R., Terui, M., Araki, T., & Naito, H. An Analysis of the English Communication Needs of Tourism Personnel in Japanese Local Destinations. CERLIS Conference 2016. 2016年6月24日. University of Bergamo, Italy.
  18. Terauchi, H., Maswana, S., & Yamada, M. A Genre-based Analysis of Tourism Language Represented in English Textbooks: Moves and Tasks. CERLIS Conference 2016. 2016年6月24日. University of Bergamo, Italy.
  19. 寺内一. 「ビジネスのグローバル化と英語教育の関連性：3つの先行研究から得られた知見より」公益財団法人日本英語検定協会研究会. 2016年4月27日. 日本英語検定協会.
  20. 照井雅子・荒木瑞夫・藤田玲子・内藤永・マスワナ紗矢子・寺内一. ビジネスニーズの高大英語教育への応用 日本人ビジネスパーソンを対象とした英語会議に関する大規模調査結果を踏まえて. 第22回大学教育研究フォーラム. 2016年3月17日. 京都大学.
  21. Terauchi, H. English Language Requirement for Global Business Purposes: Focus on Business Meetings. 36th Thailand TESOL International Conference. 2016年1月29日. The Pullman Khon Kaen Orchid, Khon Kaen, Thailand.
  22. 寺内一・内藤永・三木耕介・宮田勝正. 『高千穂からの知の発信 英語教育・マーケティングの最前線』英語教育の最前線 ビジネスのグローバル化と英語教育の関連性. 2015年度高千穂大学杉並区公開講座. 2015年10月3日. 高千穂大学.
  23. Maswana, S., Terui, M., Fujita, R., Naito, H., & Terauchi, H. A Survey on Difficulties Encountered in English Business Meetings at Japanese Companies: A Focus on Interview Data. The Applied Linguistics Association of Korea (ALAK) 2015. 2015年9月19日. Chung-Ang University, Seoul.
  24. Naito, H., Fujita, R., & Terauchi, H. Tactics to Overcome Difficulties in Business Meetings Conducted in English. The Applied Linguistics Association of Korea (ALAK) 2015. 2015年9月19日. Chung-Ang University, Seoul.
  25. 照井雅子・三木耕介・内藤永・宮田勝正・寺内一(司会) 『ビジネスミーティング英語力』概要とそのポイント」「研究成果から得られた英語教育への応用」「ビジネスミーティング英語力と TOEIC テストの関係性」. 『ビジネスミーティング英語力』刊行セミナー. 2015年5月9日. 立命館大学.
  26. 寺内一. ビジネスに求められる英語力 2006年と2013年の2つの調査から得られた知見と英語教育への応用. 2014年度 JACET 九州・沖縄支部秋季学術講演会. 2014年11月22日. 鹿児島大学.
  27. Fujita, R., Araki, T., Terui, M., Naito, H., Miki, K., Ando, M., & Terauchi, H. English as a Lingua Franca in Japanese Business Meetings: A Survey of Japanese Business Executives. The 7th International Conference of English as a Lingua Franca. 2014年9月4日. The American College of Greece. Athens, Greece.
  28. 寺内一・内藤永・藤田玲子・照井雅子・荒木瑞夫・安藤益代・三木耕介・宮田勝正. ビジネスミーティングに関するアンケートとインタビューによる調査：調査の背景と集計結果. 大学英語教育学会(JACET)第53回(2014年度)国際大会. 2014年8月29日. 広島市立大学.
- 〔図書〕(計4件)
1. Terauchi, H., & Maswana, S. (2017). MAP Grammar and ESP: Beyond the Classroom. In A. Tajino (Ed.), *A New Approach to English Pedagogical Grammar: The Order of Meanings* (pp. 65-72). London: Routledge.
  2. 寺内一(監修)・藤田玲子(編集)・内藤永(編集)・照井雅子・荒木瑞夫・三木耕介. (2015). *ビジネスミーティング英語力*. 朝日出版社.
  3. Terauchi, H., & Araki, T. (2015). English Language Skills that Companies Need: Responses from a Large-scale Survey. In K. Murata (Ed.), *Exploring ELF in Japanese Academic and Business Contexts*:

*Conceptualization, Research and Pedagogic Implications* (pp. 180-193). London: Routledge.

4. 寺内二. (2015). 森住衛教授退職記念論集 日本の言語教育を問い直す 8つの異論をめぐって .93-102. 三省堂.

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

寺内一科研 基盤研究B プロジェクト・ページ <http://t-ebp.info/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

寺内 一 (TERAUCHI, Hajime)

高千穂大学・商学部・教授

研究者番号: 50307146

### (2) 研究分担者

荒木 瑞夫 (ARAKI, Tamao)

宮崎大学・語学教育センター・准教授

研究者番号: 20324220

照井 雅子 (TERUI, Masako)

近畿大学・理工学部・准教授

研究者番号: 70610525

内藤 永 (NAITO, Hisashi)

北海学園大学・経営学部・教授

研究者番号: 80281898

藤田 玲子 (FUJITA, Reiko)

東海大学・国際教育センター・教授

研究者番号: 90366930

(平成27年度~平成29年度)

マスワナ 紗矢子 (MASWANNA, Sayako)

お茶の水女子大学・外国語教育センター・講師

研究者番号: 60608933

(平成26年度~平成27年度のみ)

桐村 亮 (KIRIMURA, Ryo)

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号: 40584090

### (3) 研究協力者

三木 耕介 (MIKI, Kosuke)

一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会・R&D室・チームリーダー

(平成27年度~平成29年度)

山田 政樹 (YAMADA, Masaki)

小樽商科大学・大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻修士課程・大学院生

(平成26年度のみ)

マスワナ 紗矢子 (MASWANNA, Sayako)

お茶の水女子大学・外国語教育センター・講師

研究者番号: 60608933